

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向を維持している。非製造業は、行動制限の緩和が進むもとで、観光や飲食などの対面型サービス業で需要回復が明確なほか、百貨店の衣料などの販売も上向いている。製造業では、輸出回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や堅調な住宅ニーズなどを背景に底堅く推移しているが、建設コスト上昇の影響を指摘する声も聞かれ始めている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価上昇に伴い消費マインドがやや慎重化しつつも、感染が落ち着き傾向を保つことを前提に、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。この間、製造業では、標準シナリオでは改善基調が維持される見込みだが、ウクライナ情勢の展開に伴うエネルギー価格の動向など、世界貿易の下振れリスクを十分に注視する必要がある。

個人消費：①上向き。②9月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比 15.0%増と 11 か月連続で前年を上回った（19 年比では 24.3%減）。外出機会の増加によりアパレル雑貨が伸長したほか、高額品も引き続き堅調だった。10 月入り後は、気温低下に伴い秋冬衣料などが本格的に動き出し、好調を維持している模様。9 月の自動車登録台数は、部品調達難の緩和などから生産が上向いてきているため、同 19.5%増と 15 か月ぶりにプラスに転じた（19 年比では 29.7%減）。一般乗用車（前年同月比 8.1%増）、軽乗用車（同 31.9%増）ともに前年を上回った。

住宅建築：①増加基調。②9月の新設住宅着工戸数は前年同月比 6.9%増加し、3 か月連続で前年を上回った。持家（同 5.5%減）は減少したが、貸家（同 24.7%増）、分譲（同 0.5%増）が増加した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、9 月の工事床面積（年度累計）は前年度比 26.7%減少し、工事予定額も同 27.9%減少した。千葉経済センターによる県内企業 202 社アンケート調査（10 月実施）では、22 年度の設備投資計画（9 月末時点）は、期初計画比（全産業）では 7.1%減の減額修正となったが、21 年度実績額を 62.9%上回っている。

公共工事：①増加。②9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比 16.0%増加した。県（同 0.7%減）は減少したが、独立行政法人等（同 243.0%増）、市町村（同 9.0%増）、国（同 4.2%増）は増加した。

輸出：①増加。②9月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 28.8%増と 19 か月連続で増加した（19 年比は 64.5%増）。成田空港では、半導体等製造装置（前年同月比 43.4%増）や IC（同 25.9%増）を中心に同 27.5%増と 19 か月連続で前年を上回り、9 月として過去最大となった。千葉港は、石油製品（同 123.0%増）や金属鉱・くず（同 86.4%増）などの増加により、同 55.7%増と 17 か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同 10.9%増）などが増加したことで、同 7.5%増と 2 か月ぶりに前年を上回った。

生産活動：①増加基調。②8月の県鉱工業生産指数（季調済）は、94.8（前月比 2.1%低下）と 6 か月ぶりに低下した。金属製品工業（同 5.3%上昇）などは上昇したが、主力の化学工業（同 8.9%低下）、食料品工業（同 2.4%低下）、鉄鋼業（同 0.3%低下）などが低下した。

観光：①回復。②観光・宿泊施設の入込みは、個人客を中心に持ち直しを続けている。県は、需要回復を後押しすべく、10 月 3 日より「体験観光割引キャンペーン」（県内でのスポーツやアウトドア体験プログラムを最大 5 割引で利用可能）を開始した。11 日より始まった国の観光促進策「全国旅行支援」（全国を対象に旅行代金を最大 8 千円割引）などと合わせた活用が期待が高まっている。

雇用情勢：①改善基調。②9月の有効求人倍率（季調値）は 0.99 倍と、3 か月連続で横ばい推移となった。有効求人数（前月比±0.0%）は前月並みだったが、有効求職者数（同 0.5%減）は 4 か月連続で減少した。

【トピックス】

- 千葉県の最低賃金は、過去最高となる 31 円引き上げられ、984 円／時間に改定された（10 月 1 日）。引き上げ率は、2 年連続で 3%を超えた。
- 千葉銀行と量子科学技術研究開発機構は、包括的連携協力に関する協定を締結した（10 月 17 日）。量子研の研究成果や最新技術を県内企業に発信し、新たなビジネス創出の支援などを行う。
- 成田国際空港は、空港機能強化計画の柱の一つである B 滑走路延伸に向け、準備工事に着手した（10 月 19 日）。また、21 日には、有識者や関係自治体らとつくる「『新しい成田空港』構想検討会」の初会合を開き、3 つの旅客ターミナルの集約化などを焦点とした大規模な再構築を検討していく方針を示した。年度内に同構想の中間とりまとめ報告を作成する予定。